

四半期報告書

(第52期第3四半期)

O B A R A 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田律三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (百万円)	17,855	19,137	4,885	7,365	22,451
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△734	972	△503	412	△1,593
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(百万円) (△)	△1,794	△257	△869	399	△2,990
純資産額 (百万円)	—	—	20,680	18,196	19,098
総資産額 (百万円)	—	—	27,713	30,289	26,592
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,030.41	897.62	944.23
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△91.26	△13.24	△44.74	20.58	△152.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	72.2	57.6	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,850	25	—	—	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,425	571	—	—	△1,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,149	△522	—	—	△396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,383	3,316	3,306
従業員数 (名)	—	—	1,559	1,528	1,553

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,528
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	207
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 海外支店（16名）については、上記に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	3,647	+113.2
平面研磨装置関連事業	2,802	+223.1
合計	6,449	+150.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,020	+48.7	2,256	+75.1
平面研磨装置関連事業	4,904	+160.2	7,713	+409.2
合計	8,925	+94.5	9,969	+255.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	3,987	+50.5
平面研磨装置関連事業	3,378	+51.0
合計	7,365	+50.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、未だ不透明感が残るものの、アジア地域の経済成長が牽引するなど、回復基調で推移しました。当社グループと深く関わる自動車及びエレクトロニクス業界では、生産活動が活発化し、設備投資においても、両業界ともアジア地域を主体に、回復の動きが力強いものとなりました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高73億65百万円(前年同期比50.8%増)、営業利益4億66百万円(前年同期は5億70百万円の営業損失)、経常利益4億12百万円(前年同期は5億3百万円の経常損失)、四半期純利益は3億99百万円(前年同期は8億69百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、アジア地域において、取引先である各国自動車メーカーが生産を増加させたことや、設備投資面でも生産ラインの更新や増強を行ったことなどにより、前年同期に比べ、売上、利益とも改善しました。

この結果、部門売上高は39億87百万円(前年同期比50.6%増)となり、部門営業利益は1億17百万円(前年同期は3億49百万円の営業損失)となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどの基板メーカーが、エレクトロニクス製品向けの需要増から生産を増加させたことや、ハードディスク業界などにおいて積極的な設備投資が行われたことなどにより、前年同期に比べ、売上、利益とも改善しました。

この結果、部門売上高は33億78百万円(前年同期比51.0%増)、部門営業利益は3億43百万円(前年同期は2億21百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

「日本」

売上高は41億7百万円(前年同期比46.3%増)、営業損失は37百万円(前年同期比94.7%の営業損失減)となりました。売上は、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業ともに増加し、利益面につきましても、増収による増益効果に加え、溶接機器関連事業における前期に実施した事業構造改革の改善寄与などもあり、損失幅が縮小しました。

「北米」

売上高は3億80百万円(前年同期比24.3%増)、営業損失は8百万円(前年同期比77.7%の営業損失減)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが、生産を増加させたことなどによるものです。

「豪州」

売上高は47百万円(前年同期比79.8%増)、営業利益は11百万円(前年同期比705.7%増)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが、生産を増加させたことなどによるものです。

「アジア」

売上高は36億41百万円(前年同期比63.3%増)、営業利益は5億12百万円(前年同期比206.3%増)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の取引先が、生産を増加させたことに加え、設備の更新や増強を行ったことなどによるものです。

「欧州」

売上高は1億49百万円(前年同期比39.5%減)、営業損失は10百万円(前年同期は32百万円の営業利益)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業における取引先の設備投資が、一巡したことなどによるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は302億89百万円と、前連結会計年度末に比べて36億96百万円増加しました。現金及び預金が11億4百万円、その他流動資産が2億54百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が28億32百万円、たな卸資産が25億45百万円増加したことなどにより流動資産が39億81百万円増加したことなどによります。

負債は120億92百万円と前連結会計年度末に比べて45億99百万円増加しました。有利子負債が1億83百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が25億42百万円、その他流動負債が14億67百万円、その他固定負債が8億47百万円増加したことなどによります。

純資産は181億96百万円と、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少しました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が6億46百万円、円高により為替換算調整勘定が2億24百万円、株式相場下落などにより、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は33億16百万円と、第2四半期連結会計期間末と比べて94百万円増加しました。

営業活動により支出したキャッシュ・フローは5億70百万円となりました。売上債権の増加額が8億69百万円、たな卸資産の増加額が11億3百万円となった一方、減価償却費及びその他の償却費が2億5百万円、仕入債務の増加額が9億50百万円、前受金の増加額が1億36百万円、法人税等の還付額が51百万円発生したことなどによります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは2億76百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による収入が3億51百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が77百万円発生したことなどによります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは5億48百万円となりました。短期借入金の増加額が7億32百万円となった一方、配当金の支払額が1億77百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、1億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	20,869	—	1,925	—	2,370

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,477,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,285,200	192,852	—
単元未満株式	普通株式 106,880	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,852	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式24株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,200	—	1,438,200	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	1,477,300	—	1,477,300	7.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	909	908	793	907	995	1,048	1,236	1,221	1,158
最低(円)	764	655	703	731	683	965	1,003	924	961

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,109	6,213
受取手形及び売掛金	※2 8,270	※2 5,438
有価証券	50	14
商品及び製品	3,583	1,928
仕掛品	※2 1,558	※2 774
原材料及び貯蔵品	※2 1,455	※2 1,349
その他	※2 1,121	1,375
貸倒引当金	△430	△356
流動資産合計	20,719	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,853	※1, ※2 2,929
土地	※2 3,303	※2 3,023
その他（純額）	※1, ※2 1,813	※1 2,138
有形固定資産合計	7,970	8,091
無形固定資産		
その他	175	199
無形固定資産合計	175	199
投資その他の資産		
投資有価証券	741	812
その他	※2 732	※2 876
貸倒引当金	△50	△125
投資その他の資産合計	1,423	1,563
固定資産合計	9,569	9,853
資産合計	30,289	26,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,345	1,802
短期借入金	※2 3,093	※2 3,295
1年内返済予定の長期借入金	34	26
未払法人税等	190	160
賞与引当金	235	345
その他	2,757	1,289
流動負債合計	10,657	6,920

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
長期借入金	37	26
退職給付引当金	130	126
役員退職慰労引当金	82	81
その他	1,185	338
固定負債合計	1,435	573
負債合計	12,092	7,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,374	2,373
利益剰余金	16,219	16,865
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	19,441	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	111
為替換算調整勘定	△2,075	△1,851
評価・換算差額等合計	△2,000	△1,740
少数株主持分	754	750
純資産合計	18,196	19,098
負債純資産合計	30,289	26,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,855	19,137
売上原価	14,157	14,039
売上総利益	3,697	5,098
販売費及び一般管理費	※1 4,337	※1 4,216
営業利益又は営業損失(△)	△639	881
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	8	7
その他	116	133
営業外収益合計	173	197
営業外費用		
支払利息	54	45
為替差損	165	19
その他	48	40
営業外費用合計	268	105
経常利益又は経常損失(△)	△734	972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	65	—
事業構造改善費用	※2 564	—
特別損失合計	666	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	1,026
法人税、住民税及び事業税	444	306
法人税等還付税額	△339	—
法人税等調整額	237	894
法人税等合計	341	1,201
少数株主利益	51	82
四半期純損失(△)	△1,794	△257

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,885	7,365
売上原価	4,100	5,447
売上総利益	785	1,917
販売費及び一般管理費	※1 1,356	※1 1,450
営業利益又は営業損失(△)	△570	466
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	3	4
為替差益	51	—
受取地代家賃	—	13
その他	45	29
営業外収益合計	109	62
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	—	87
その他	29	13
営業外費用合計	42	115
経常利益又は経常損失(△)	△503	412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
減損損失	50	—
事業構造改善費用	※2 564	—
特別損失合計	615	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,119	466
法人税、住民税及び事業税	90	58
法人税等還付税額	△299	—
法人税等調整額	△26	33
法人税等合計	△234	92
少数株主損失(△)	△15	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△869	399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	1,026
減価償却費及びその他の償却費	757	604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479	△108
受取利息及び受取配当金	△56	△64
支払利息	54	45
事業構造改善費用	564	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,936	△2,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,426	△2,677
未収入金の増減額(△は増加)	525	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,791	2,591
前受金の増減額(△は減少)	△933	1,352
その他	7	△63
小計	2,800	△310
利息及び配当金の受取額	46	62
利息の支払額	△52	△44
法人税等の還付額	—	649
法人税等の支払額	△943	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,434	△3,409
定期預金の払戻による収入	1,182	4,447
有形固定資産の取得による支出	△170	△513
投資有価証券の取得による支出	△37	△9
投資有価証券の売却による収入	62	37
その他	△28	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,079	△142
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	—	△20
社債の償還による支出	△300	—
少数株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△997	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△928	△371
少数株主への配当金の支払額	△6	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,020	10
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,383	※1 3,316

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「法人税等還付税額」の金額は37百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は前第3四半期連結累計期間は、「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の法人税等の支払額に含まれる「法人税等の還付額」は1億87百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地家賃」は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地家賃」は6百万円あります。
また、前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」は当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の「法人税等還付税額」の金額は30百万円あります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,550百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,076百万円
※2	担保提供資産	※2	担保提供資産
	現金及び預金 48百万円		受取手形及び売掛金 16百万円
	受取手形及び売掛金 21百万円		仕掛品 15百万円
	仕掛品 9百万円		原材料及び貯蔵品 31百万円
	原材料及び貯蔵品 32百万円		建物及び構築物 541百万円
	流動資産その他 6百万円		土地 148百万円
	建物及び構築物 496百万円		投資その他の資産その他 40百万円
	土地 139百万円		計 794百万円
	有形固定資産その他 3百万円		
	投資その他の資産その他 13百万円		
	計 771百万円		
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 582百万円		短期借入金 495百万円
3	受取手形割引高 155百万円	3	_____
4	裏書手形譲渡高 142百万円	4	裏書手形譲渡高 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与 1,375百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 貸倒引当金繰入額 210百万円 減価償却費 148百万円 ※2 事業構造改善費用 当社の事業構造改革の実施に伴ない発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与 1,288百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 貸倒引当金繰入額 124百万円 減価償却費 108百万円 ※2 事業構造改善費用 _____

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与 536百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 貸倒引当金繰入額 55百万円 減価償却費 44百万円 ※2 事業構造改善費用 当社の事業構造改革の実施に伴ない発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与 499百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 減価償却費 35百万円 ※2 事業構造改善費用 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,702百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 200百万円 計 5,903百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,519百万円 現金及び現金同等物 3,383百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,109百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 50百万円 計 5,160百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,843百万円 現金及び現金同等物 3,316百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,249

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日	利益剰余金
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	194	10	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	2,648	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,998	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△349	△221	△570	—	△570

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,608	40	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	2,608	40	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,933	65	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△324	△25	△221	△570	—	△570

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,987	3,378	7,365	—	7,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	3,987	3,378	7,366	(0)	7,365
営業費用	3,870	3,034	6,904	(6)	6,898
営業利益	117	343	461	5	466

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,487	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	10,488	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,981	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△493	△146	△639	—	△639

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が溶接機器関連事業で63百万円、平面研磨装置関連事業で67百万円それぞれ増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,398	89	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	10,399	89	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,780	201	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△380	△112	△146	△639	—	△639

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,721	7,416	19,137	—	19,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	—
計	11,722	7,417	19,139	(2)	19,137
営業費用	11,000	7,271	18,271	(15)	18,256
営業利益	722	145	867	13	881

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,311	291	23	2,014	244	4,885	—	4,885
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	15	3	215	2	731	(731)	—
計	2,807	306	26	2,230	247	5,617	(731)	4,885
営業費用	3,513	344	24	2,062	214	6,160	(704)	5,456
営業利益又は営業損失(△)	△706	△38	1	167	32	△543	(27)	△570

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,467	368	47	3,341	140	7,365	—	7,365
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	12	0	300	8	961	(961)	—
計	4,107	380	47	3,641	149	8,327	(961)	7,365
営業費用	4,145	389	35	3,129	159	7,859	(960)	6,898
営業利益又は営業損失(△)	△37	△8	11	512	△10	467	(0)	466

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,700	1,123	85	6,813	1,131	17,855	—	17,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,010	41	3	656	9	2,722	(2,722)	—
計	10,711	1,165	88	7,470	1,140	20,577	(2,722)	17,855
営業費用	12,322	1,257	99	6,416	999	21,095	(2,600)	18,494
営業利益又は営業損失(△)	△1,610	△91	△10	1,053	141	△517	(121)	△639

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で121百万円、北米で3百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで6百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,916	997	161	9,603	458	19,137	—	19,137
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,030	60	1	663	22	2,777	(2,777)	—
計	9,947	1,058	162	10,266	480	21,915	(2,777)	19,137
営業費用	10,474	1,123	119	8,763	483	20,964	(2,707)	18,256
営業利益又は営業損失(△)	△526	△65	43	1,502	△2	951	(70)	881

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	276	2,678	428	3,383
II 連結売上高(百万円)				4,885
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	54.8	8.8	69.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	602	4,379	414	5,395
II 連結売上高(百万円)				7,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	59.5	5.6	73.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,154	9,186	1,790	12,131
II 連結売上高(百万円)				17,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	51.4	10.0	67.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,292	11,407	1,168	13,868
II 連結売上高(百万円)				19,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	59.6	6.1	72.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
897.62円	944.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,196	19,098
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,441	18,347
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	754	750
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,249	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,431,131	19,431,368

2 1株当たり四半期純利益金額、四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △91.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △13.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△1,794	△257
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,794	△257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,666,049	19,431,225

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △44.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△869	399
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△869	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,431,379	19,431,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①中間配当金の総額 | 194百万円 |
| ②1株当たり中間配当額 | 10円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日開催の取締役会において、事業構造改革の一環として生産拠点の再構築の内容について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。